

## 2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月9日  
上場取引所 東

上場会社名 マミヤ・オーピー株式会社  
 コード番号 7991 URL <https://www.mamiya-op.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 聡  
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 福田 誠 TEL 03-6273-7360  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	8,510	25.9	242	—	404	—	405	—
2021年3月期第3四半期	6,759	△35.0	△895	—	△914	—	△1,006	—

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 417百万円 (—%) 2021年3月期第3四半期 △960百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	46.79	46.39
2021年3月期第3四半期	△115.97	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	23,389	12,147	51.6	1,394.18
2021年3月期	22,281	12,008	53.6	1,378.39

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 12,087百万円 2021年3月期 11,946百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2022年3月期	—	0.00	—		
2022年3月期（予想）				50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,500	30.0	540	—	700	—	500	—	57.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	9,358,670株	2021年3月期	9,358,670株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	688,355株	2021年3月期	691,420株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	8,670,104株	2021年3月期3Q	8,677,756株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その実現には潜在的风险や不確実性を含んでおり、さらに業績に影響を与える要因はこれに限定されるものではありません。従いまして、諸要因の変化により実際の業績等は記載事項と大きく異なる可能性があることをあらかじめご承知おきください。業績予想の背景、前提条件等につきましては、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1) 経営成績に関する説明」、同じくP.4「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動) .....	9
(会計方針の変更) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和される中で、このところ持ち直しの動きがみられております。

先行きにつきましては、経済社会活動が正常化に向かう中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待されるものの、供給面での制約や原材料価格の動向による下振れリスクに十分注意する必要があります。また、変異株をはじめ感染症による内外経済への影響や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があります。

このような経済環境の下で当社グループは、デジタルトランスフォーメーションによる事業構造の変革がもたらすイノベーションによる新たな成長を果たすべく、その核となるべきシステムソリューション事業の強化を進めつつ、グループの経営資源を有効に活用し、高品質と低コストを兼ね備えた製品を提供するとともに、顧客の抱える課題に対するソリューションを提案することで新たな顧客価値を創造することを通じて、中長期的な展望の下で安定的かつ持続的な成長を実現し、更なる企業価値向上を図ってまいります。

#### (電子機器事業)

まず、電子機器事業の主要な市場であるパチンコ・パチスロ関連市場におきましては、2021年12月に経済産業省が公表した「特定サービス産業統計調査」(確報)によると、2021年10月のパチンコホールの売上高は2,083億2,100万円前で前年の同月比では96.1%、2019年同月比では79.5%となる等、2021年9月末に緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の終了が内閣官房より公示された後も稼働状況に大きな動きが見られず、集客に苦戦を強いられているなか、2022年1月末日までに旧規則機の完全撤去を完遂しなくてはならないなど、ホール企業の機器入替の負担は大きく、遊技機関連施設の買い替え意識の薄れや設備投資の先送りが増速するなど、遊技関連業界全体を取り巻く環境は依然として厳しいものがあります。

このような事業環境に置かれながらも当社は、引き続き既存OEM先顧客との信頼関係を維持強化するとともに、具体的な日程が視野に入りつつある次世代遊技機の市場投入に伴うカードユニットなどや、2024年に予定される紙幣改刷に伴う紙幣識別機などへの特需を最大限に取り込むべく、開発投資を強化しつつ、市場対応の方針を策定し生産体制を確立するために必要な準備を着実に進めております。

また、自社ブランド製品である液晶小型券売機につきましては、コロナ禍及びこれを契機に悪化し続ける人手不足を背景とした非接触型(コンタクトレス)機種への強いニーズを適切に捉えたタイムリーな製品として、飲食店以外への販売チャネルや大口顧客となる新規販売店等の法人をターゲットとした戦略的マーケティングを強化促進するとともに、「券売機プロ」をはじめとしたWebマーケティングの強化に加え、営業支援ツールを効果的に活用した戦略的営業活動や展示会出展等の積極的プロモーション活動に取り組むなど、Operal(オペラル) VMT-600」シリーズの販売にグループ一丸となって取り組みつつ、政府が推進するキャッシュレス決済への社会的潮流を先取りした新製品の開発と市場展開に向けた準備を進めてまいりました。

また、自律走行システム「I-GINS」は、新型コロナウイルス感染拡大の影響によりベース機となる車両の納期遅延、営業先へのアプローチが制限される等の厳しい市場環境が続くなか、名門ゴルフコースへの導入で築き上げてきた市場における信頼を追い風として、関東圏における戦略的な営業活動の実践、中部・関西地方における認知度向上を目的とした業界団体へのデモンストレーション、導入保守メンテナンス体制の確立、そして搭載部品の更新や部品点数削減等による既存製品の改良などにも、粘り強く取り組んでまいりました。

#### (システムソリューション事業)

システムソリューション事業におきましては、当社グループのICTリソースを集約することで、ICTソリューション(システム及び製品)の「調査(市場・特許・技術)」「企画立案」「提案」「インフラ構築」「システム保守」の全てを受託することができる体制の構築を図りつつ、既存顧客との信頼関係の維持強化によるシステム開発案件の安定的な受注に加え、ローコード開発及びAI言語の開発体制の強化充実並びに企画提案・設計開発・保守を一気通貫で請け負うワンストップサービス体制の確立による差別化によって、ソフトウェア開発ベンダとしての競争優位を確立するための取り組みを進めてまいりました。

#### (スポーツ事業)

スポーツ事業におきましては、総合ゴルフ用品メーカーであるキャスコの国内市場においては、コロナ禍の中でも3密を回避しながら運動不足を解消できるレジャーとしてゴルフ人気の高まりにより、ゴルフ場・練習場を中心とした集客が好調で市場が活況を見せている中で、業務提携やOEMの戦略的な展開によって製造原価低減による利益水準の底上げを図るとともに、バリューチェーン全体の効率化により各工程の付加価値を高めることで、持続的成長を可能とする収益構造の構築に粘り強く取り組んでまいりました。

一方、海外におけるカーボンシャフト事業におきましては、アイアン市場におけるスペック多様化に対応すべく、精悍なブラックボディをもつピンポイントで狙えるアイアン「RECOIL DART」をはじめ、多品種展開によりシェアのアップを図るための戦略的な取り組みを進めてまいりました。

しかし、生産拠点であるバングラデシュでは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により政府から期間を限定し

たロックダウンが発令されるなど予断を許さない状況が続いていることに加え、税関による通関時のペナルティや指摘事項等の急激な増加など、現地の不安定な治安及び社会情勢に臨機応変に対応する必要があります。このような状況の下、当社は、OEM供給先顧客の受注獲得に向けた諸施策の展開に引き続き食欲に取り組むとともに、精緻なSCM（サプライチェーンマネジメント）と出荷サイクルの最適化による生産平準化を図り、不良率の減少とリードタイムの短縮等によって、急な受注増にも臨機応変に対応できる製造オペレーションの確立を推進してまいりました。

（不動産事業）

不動産事業におきましては、コロナ禍が長期化する中で、テレワークなど働き方の変化によるオフィスの移転縮小や飲食店の廃業などにより東京都心の賃料下落が続く状況の下、不動産事業子会社であるエフ・アイ興産が所有する不動産を有効かつ効率的に活用し、着実に賃貸収入を確保するとともに新たな収入源となる賃貸物件の拡充、アフターコロナにおける景気及び不動産市況の動向を正しく見定めた戦略的な視点から、当社が所有する賃貸用不動産及び販売用不動産の売却を含む有効活用をはじめとする収益拡大に向けた諸施策に食欲に取り組んでまいりました。

（その他）

当社が匿名組合出資しております「合同会社メガソーラー市島発電所」が運営する太陽光発電設備である「MJ Sソーラー市島エネルギーファーム」が関西電力株式会社に対して固定価格買取制度（FIT）に基づく電気供給（電力の販売）を行っております。

当社グループは、ESG及びSDGsの視点を経営意思決定の重要な要素と位置付け、クリーンな再生可能エネルギーの供給などの取り組みを通じて、社会に貢献してまいります。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は85億10百万円（前年同期比25.9%増）、営業利益は2億42百万円（前年同期は8億95百万円の営業損失）、経常利益は4億4百万円（前年同期は9億14百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億5百万円（前年同期は10億6百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

（電子機器事業セグメント）

まず、電子機器事業セグメントは、全日遊連が発表した「組合員加盟店舗の実態調査」結果によると、2021年12月末日の全日遊連加盟パチンコホール店舗数は7,637店舗（前年同月は8,302店舗）となり、2021年1月から12月までの累計では665店舗減少しております。このような厳しい遊技業界の状況に加え、電子部品等の原材料については、生産拠点における災害の発生、世界的なコロナウイルス感染症拡大によるパンデミックや工場閉鎖等で製造ワーカーが減少・流出したことともなう人手不足、物流コンテナ不足、陸空海運における足止めにより原材料の供給遅延など、供給する側の生産体制が整っていないなかで、需要が急激に回復したことともないあらゆる面で混乱が生じ、需供バランスが崩れたことにより、原材料、人件費、運送費等は高騰しております。

このような予断を許さない状況に置かれながらも、紙幣搬送システム関連製品を含めた遊技機周辺設備の売上は、部材調達など生産体制を強化した効果もあり好調に推移いたしました。また、電子部品の売上や徹底したコスト削減の効果もあり、一定の利益を確保するにいたりました。

また、自社ブランド製品である液晶小型券売機につきましては、「Operal（オペラル）VMT-600」シリーズの扱い易さが売上集計サービスの利便性とあいまってチェーン店やフランチャイズ店への安定的な販売に繋がり、売上は底堅く推移いたしました。

さらに、ICカードリーダーライターについては、世界的な半導体の品薄によるタンクローリー等自動車やタンクローリー制御機器等のリードタイムがさらに長期化している影響で、新ICカード対応石油配送システムの石油元売会社への導入は見合わせ状態が続いているものの、現行石油流通システム用ICカードリーダーライターのリプレース需要により、売上は底堅く推移いたしました。

この結果、電子機器事業セグメントの売上高は、35億61百万円（前年同期比13.1%増）、営業損失は54百万円（前年同期は1億77百万円の営業損失）となりました。

（スポーツ事業セグメント）

スポーツ事業セグメントについては、キャスコの国内事業においては、先述したコロナ特需ともいべきゴルフ場・練習場の来場者数増加により消耗品であるボールやグローブだけでなく、2021年11月新発売のドルフィンウェッジシリーズ等のクラブ販売が堅調に推移したこともあり、売上は底堅く推移いたしました。

また、海外におけるカーボンシャフト事業におきましては、USTMamiya独自の革新的カーボン積層テクノロジーが搭載された「Recoil（リコイル）」シリーズシャフトの露出度が大手クラブメーカー各社に対する大量のOEM供給によって高まったことで、USTMamiyaブランドの認知度とバリューが強化され高付加価値商品としてのポジションが確立されたこともあり、受注数は好調に推移いたしました。

他方、生産現場では品質管理体制の強化による顧客満足度の向上、安全に配慮した製品開発や従業員が生き生きと仕事に取り組める職場環境を整備する等の、SDGs（持続可能な開発目標）の考え方を重視した諸施策に取り組むとともに、遊休スペースを有効活用することでコンポジット製品の生産能力を増強し多品種展開を図るなど、多角化による事業基盤の強化に取り組むとともに、QMS（品質管理システム）の構築を進め、品質ロスや再生費用などの品質コ

ストの着実な削減、生産体制を平準化した効果もあいまって、輸送費の高騰は依然として続いているものの、受注数を大量に獲得したことにより売上は堅調に推移いたしました。

この結果、スポーツ事業セグメントの売上高は、47億92百万円（前年同期比37.9%増）、営業利益は2億42百万円（前年同期は2億39百万円の営業損失）となりました。

（不動産事業セグメント）

不動産事業セグメントにおきましては、テレワークの定着により上昇を続けていた東京都心5区の11月のオフィス空室率は、一部で賃料下落を好機と捉えオフィスを広げる動きがあり1年9ヶ月ぶりに6.35%と改善したものの、供給過剰の目安である5%を10ヶ月連続で上回っており、平均賃料についても16か月連続の下落となるなど、下げ止まりの兆しは見えない状況となっております。また、住宅設備や建材においても、コロナを契機としてアメリカに端を発したウッドショックによる木材価格の高騰、東アジアでロックダウンが発令されたことにもなる供給の制約や世界的な物流の停滞により、住宅設備機器、建材、内装材の価格は上昇、部材不足が発生するなど、大半を輸入に頼っている日本国内に多大な影響を及ぼしております。

このような状況の下、コロナ禍をむしろチャンスと捉え、不断の情報収集により、働き方改革の進展とテレワークの急速な普及による新たなビジネスチャンスを逃すことなく、アフターコロナにおける景気及び不動産市況の動向を正しく見定め、小規模ホテルや店舗をはじめとする販売用不動産を戦略的視点から仕入れ、ベストタイミングで売却することで収益の極大化を図るとともに、単身者向けかファミリータイプかを問わず、マンションの開発用地及び狭小建売用地の仲介・転売ビジネスの展開にも取り組んでまいりました。

この結果、不動産事業セグメントの売上高は、1億69百万円（前年同期比14.0%増）、営業利益は54百万円（前年同期は4億77百万円の営業損失）となりました。

## （2）財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当四半期連結会計期間末における流動資産は133億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億90百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が3億23百万円、棚卸資産が9億10百万円増加したことによるものであります。固定資産は100億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億81百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が61百万円、長期貸付金が1億87百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は233億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億8百万円増加いたしました。

（負債）

当四半期連結会計期間末における流動負債は63億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億41百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が4億88百万円、電子記録債務が3億23百万円、1年以内償還予定の社債が7億円増加したことによるものであります。固定負債は48億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億71百万円減少いたしました。これは主に社債が5億70百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は112億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億69百万円増加いたしました。

（純資産）

当四半期連結会計期間末における純資産合計は121億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億38百万円増加いたしました。これは主に剰余金の配当2億18百万円により減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益4億5百万円により増加したものであります。

この結果、自己資本比率は51.6%（前連結会計年度末は53.6%）となりました。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の通期の連結業績予想につきましては、2022年2月8日付「業績予想の修正および配当予想の修正に関するお知らせ」及び2022年2月9日付「（訂正・数値データ訂正）「業績予想の修正および配当予想の修正に関するお知らせ」の一部訂正について」から変更ありません。

なお、上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績及び配当額は、今後の様々な要因により予想数値と異なることがあります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,499,896	5,823,342
受取手形及び売掛金	2,182,816	2,148,057
電子記録債権	142,814	220,910
商品及び製品	1,619,456	1,709,857
仕掛品	315,382	468,258
原材料及び貯蔵品	1,072,187	1,739,192
販売用不動産	581,216	581,216
その他	489,036	723,101
貸倒引当金	△72,595	△93,648
流動資産合計	11,830,211	13,320,288
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,488,586	1,474,193
機械装置及び運搬具(純額)	340,446	340,521
工具、器具及び備品(純額)	89,195	90,544
土地	3,944,366	3,944,366
リース資産(純額)	2,882	16,705
建設仮勘定	88,728	26,295
有形固定資産合計	5,954,204	5,892,626
無形固定資産		
その他	320,549	317,541
無形固定資産合計	320,549	317,541
投資その他の資産		
投資有価証券	2,423,268	2,409,852
長期貸付金	482,440	294,931
出資金	830,406	821,794
繰延税金資産	42,950	27,809
その他	483,891	364,044
貸倒引当金	△86,792	△59,214
投資その他の資産合計	4,176,165	3,859,218
固定資産合計	10,450,919	10,069,387
資産合計	22,281,131	23,389,675

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	734,850	1,222,853
電子記録債務	185,280	508,373
短期借入金	2,117,416	1,862,926
1年内償還予定の社債	220,000	920,000
1年内返済予定の長期借入金	970,225	985,499
未払法人税等	30,712	65,374
賞与引当金	52,321	36,138
その他	493,822	744,896
流動負債合計	4,804,628	6,346,062
固定負債		
社債	1,090,000	520,000
長期借入金	3,055,865	3,053,097
繰延税金負債	404,887	370,389
役員退職慰労引当金	28,021	31,913
退職給付に係る負債	853,070	874,433
その他	35,896	46,051
固定負債合計	5,467,741	4,895,886
負債合計	10,272,370	11,241,949
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,962,632	3,962,632
資本剰余金	2,300	583
利益剰余金	8,134,797	8,260,835
自己株式	△708,609	△703,250
株主資本合計	11,391,121	11,520,801
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	83,714	38,929
繰延ヘッジ損益	8,927	7,673
為替換算調整勘定	470,711	525,768
退職給付に係る調整累計額	△7,585	△5,174
その他の包括利益累計額合計	555,768	567,197
新株予約権	50,509	48,134
非支配株主持分	11,361	11,592
純資産合計	12,008,760	12,147,725
負債純資産合計	22,281,131	23,389,675



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	6,759,403	8,510,483
売上原価	5,064,421	5,680,358
売上総利益	1,694,982	2,830,125
販売費及び一般管理費	2,590,031	2,587,394
営業利益又は営業損失(△)	△895,049	242,730
営業外収益		
受取利息	9,837	6,262
受取配当金	9,773	9,802
為替差益	—	115,869
持分法による投資利益	89,742	71,404
固定資産賃貸料	1,555	2,775
その他	18,411	19,344
営業外収益合計	129,320	225,459
営業外費用		
支払利息	41,046	40,258
貸倒引当金繰入額	5,008	—
為替差損	60,403	—
出資金運用損	30,961	8,611
その他	11,214	15,042
営業外費用合計	148,633	63,912
経常利益又は経常損失(△)	△914,362	404,277
特別利益		
固定資産売却益	277	16,540
補助金収入	51,196	74,308
特別利益合計	51,473	90,848
特別損失		
固定資産除売却損	1,374	8
関係会社株式評価損	53,218	—
操業休止による損失	139,950	10,796
貸倒引当金繰入額	65,473	—
特別損失合計	260,017	10,805
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,122,906	484,321
法人税、住民税及び事業税	5,163	84,218
法人税等調整額	△121,839	△5,770
法人税等合計	△116,676	78,448
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,006,230	405,872
非支配株主に帰属する四半期純利益	144	231
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,006,374	405,640

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,006,230	405,872
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,331	△35,211
繰延ヘッジ損益	△2,230	△1,254
為替換算調整勘定	△331	55,057
退職給付に係る調整額	2,138	2,410
持分法適用会社に対する持分相当額	5,917	△9,573
その他の包括利益合計	45,825	11,429
四半期包括利益	△960,404	417,301
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△960,549	417,069
非支配株主に係る四半期包括利益	144	231

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、当第3四半期連結会計期間において、当社の完全子会社であるエフ・エス株式会社が新設分割により設立したマミヤITソリューションズ株式会社を当社の子会社としたため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、返品されると見込まれる商品及び製品の対価を返金負債として「流動負債」の「その他」に、返金負債の決済時に顧客から商品及び製品を回収する権利として認識した資産を返品資産として「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高が103,686千円、売上原価が67,914千円それぞれ減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ35,771千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は57,901千円減少しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる時価の算定方法に重要な変更はありません。